

読売新聞 きょう（10月14日）のイチ押し

1面・経済面 日本製鉄、海外拠点を再編

国内鉄鋼最大手の日本製鉄が、海外生産拠点の再編を加速させることがわかりました。米国で、老朽化している自動車向け鋼材工場を売却し、二酸化炭素の排出量が少ない電炉建設プロジェクトに参加する方向です。

- ★ 日本製鉄の国内外の生産設備は老朽化していて、最新設備を武器に急成長する中国メーカーに対抗できなくなっているためです。
- ★ 電気で鉄スクラップを溶かして鋼材の原料を作る電炉は、石炭などを燃やして鉄鉱石を加熱する高炉よりも二酸化炭素の排出量が少ないほか、需要の変動に合わせた増産や減産も容易です。

社会面 スマホ技術 中国に漏えい

スマートフォンのタッチパネルに使われている独自技術に関する機密情報を中国企業に漏えいしたとして、大阪府警は、積水化学工業の元研究員（45）を、不正競争防止法違反容疑で書類送検しました。元研究員はビジネス向けSNS「リンクトイン」を介して中国企業から誘われました。

- ★ リンクトインは米マイクロソフト社が運営し、世界で6億人が登録。人脈拡大や転職活動に利用されていますが、中国がスパイ活動に悪用している実態もあるようです。
- ★ 政府は米国と連携して経済安全保障の取り組みを強化させる方針です。

他紙と比べて

4月から始まった「防災ニッポン」、夫婦を主人公にした架空シナリオでお届けしている月1回の特集面は、地震シリーズの3回目。災害ボランティアのあり方を確認しました。コロナウイルスの影響も心配されるなか、「被災地を助けたい」という気持ちを、どう実現するか。「暮らし家庭」面でも、被災地支援のポイントを、連載記事で詳しく紹介していきます。